



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,649	6.2	965	35.1	1,225	158.4	741	233.2
29年3月期第2四半期	21,332	△10.5	714	△40.3	474	△64.3	222	△70.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,128百万円 (－%) 29年3月期第2四半期 △720百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.88	—
29年3月期第2四半期	8.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	45,106	31,685	68.2
29年3月期	43,176	30,860	69.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 30,782百万円 29年3月期 29,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	7.1	1,950	20.0	2,450	31.4	1,500	32.5	60.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	27,487,054株	29年3月期	27,487,054株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,680,619株	29年3月期	2,680,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	24,806,441株	29年3月期2Q	24,789,376株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復基調が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車を始めとした製造業の旺盛な生産活動に牽引され、国内鋼材及び航空貨物等の取扱貨物量が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は226億49百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は9億65百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益は12億25百万円（前年同期比158.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億41百万円（前年同期比233.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加して451億6百万円となりました。このうち、流動資産は6億43百万円増加して171億74百万円、固定資産は12億86百万円増加して279億32百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、土地の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加して134億20百万円となりました。このうち、流動負債は14億54百万円増加して77億95百万円、固定負債は3億49百万円減少して56億25百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加して316億85百万円となりました。このうち、株主資本は4億55百万円増加して296億22百万円、その他の包括利益累計額は3億58百万円増加して11億60百万円、非支配株主持分は10百万円増加して9億3百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,841	7,318,248
受取手形及び売掛金	7,206,262	7,776,094
繰延税金資産	368,682	366,331
その他	1,859,907	1,739,649
貸倒引当金	△29,687	△26,188
流動資産合計	16,531,005	17,174,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,548,729	8,341,434
機械装置及び運搬具(純額)	1,043,525	986,559
土地	11,587,927	12,794,054
リース資産(純額)	134,465	121,698
建設仮勘定	8,214	11,993
その他(純額)	238,054	250,477
有形固定資産合計	21,560,917	22,506,217
無形固定資産		
その他	44,400	36,320
無形固定資産合計	44,400	36,320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,461,422	3,922,436
出資金	161,881	161,881
長期貸付金	322,464	311,394
繰延税金資産	499,523	389,440
その他	672,259	682,352
貸倒引当金	△77,373	△78,041
投資その他の資産合計	5,040,176	5,389,464
固定資産合計	26,645,494	27,932,002
資産合計	43,176,500	45,106,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,281,295	3,486,978
短期借入金	61,396	1,063,060
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	53,472	50,091
未払法人税等	370,883	558,443
賞与引当金	792,248	818,307
その他	1,094,554	1,131,141
流動負債合計	6,340,934	7,795,107
固定負債		
長期借入金	2,134,578	1,782,012
リース債務	104,998	95,156
退職給付に係る負債	3,229,456	3,218,457
資産除去債務	208,714	211,149
その他	296,841	318,327
固定負債合計	5,974,589	5,625,103
負債合計	12,315,523	13,420,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	26,872,962	27,328,947
自己株式	△1,217,774	△1,217,781
株主資本合計	29,166,189	29,622,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,353	1,165,577
為替換算調整勘定	199,835	220,856
退職給付に係る調整累計額	△276,199	△225,984
その他の包括利益累計額合計	801,988	1,160,449
非支配株主持分	892,798	903,309
純資産合計	30,860,976	31,685,927
負債純資産合計	43,176,500	45,106,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,332,402	22,649,172
売上原価	16,692,683	17,708,445
売上総利益	4,639,718	4,940,726
販売費及び一般管理費	3,925,208	3,975,221
営業利益	714,509	965,505
営業外収益		
受取利息	26,542	27,300
受取配当金	32,368	62,179
為替差益	—	25,948
持分法による投資利益	21,257	15,549
受取賃貸料	51,042	55,331
その他	74,898	87,469
営業外収益合計	206,110	273,778
営業外費用		
支払利息	8,344	7,073
為替差損	433,361	—
減価償却費	3,376	2,977
その他	1,362	4,004
営業外費用合計	446,444	14,055
経常利益	474,175	1,225,227
特別利益		
固定資産売却益	3,270	1,510
投資有価証券売却益	1,184	—
特別利益合計	4,454	1,510
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	524	2,514
特別損失合計	524	2,535
税金等調整前四半期純利益	478,106	1,224,203
法人税、住民税及び事業税	324,255	492,010
法人税等調整額	20,075	△36,028
法人税等合計	344,331	455,981
四半期純利益	133,774	768,222
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,673	27,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,447	741,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	133,774	768,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,427	279,682
為替換算調整勘定	△890,789	22,058
退職給付に係る調整額	47,962	50,215
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,443	8,553
その他の包括利益合計	△854,697	360,509
四半期包括利益	△720,923	1,128,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△618,656	1,099,620
非支配株主に係る四半期包括利益	△102,266	29,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。